



平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年9月11日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
 コード番号 3441 URL http://www.sanno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲山 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長 (氏名) 鈴木 啓治 TEL 045-542-8241
 定時株主総会開催予定日 平成25年10月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	6,999	△10.5	△533	-	△492	-	△648	-
24年7月期	7,821	21.3	296	-	338	-	601	-

(注) 包括利益 25年7月期 158百万円 (△71.1%) 24年7月期 549百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	△137.39	-	△10.2	△4.8	△7.6
24年7月期	124.86	-	9.9	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年7月期 -百万円 24年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	10,208	6,386	62.6	1,383.53
24年7月期	10,187	6,323	62.1	1,312.11

(参考) 自己資本 25年7月期 6,386百万円 24年7月期 6,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	378	△154	△212	3,136
24年7月期	309	△218	△317	2,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	-	0.00	-	6.00	6.00	28	4.8	0.5
25年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年7月期の連結業績予想（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	0.9	△60	-	△85	-	△100	-	△21.66
通期	7,200	2.9	100	-	60	-	30	-	6.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.12「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年7月期	5,000,000株	24年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	25年7月期	384,050株	24年7月期	181,050株
③ 期中平均株式数	25年7月期	4,718,284株	24年7月期	4,818,950株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済は、住宅市場の改善などを背景に底堅く推移する個人消費が景気を下支えするなど経済指標に改善の兆しが見られるようになりましたが、欧州経済は、長期化する緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国経済も内需や輸出の伸び悩みから先行き不確実性が高いなど、世界景気は依然として不安定な状況が続いております。

わが国経済は、新政権の経済政策や日銀による金融政策への期待感等から株価上昇や円安への動きが見られたものの、個人所得については上昇の動きが鈍いなど、実体経済の改善には、なお多くの時間を要する段階にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場の需要低迷が長期化しており、これまで需要の拡大を牽引してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器も市場の成熟化により、製品価格が下落傾向にあり、企業間競争が激しさを増す中、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、車載部品等の受注獲得に向けて営業活動の強化に努めるとともに、主材料費低減活動や経費削減について取り組み強化を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めました。第3四半期において、これまで底堅く推移してきたスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器向けの受注に対し、急激な生産調整が入ったこと等により、売上が大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高6,999百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面では、売上的大幅減少により、営業損失は533百万円（前年同期は営業利益296百万円）、経常損失は492百万円（前年同期は経常利益338百万円）となりました。また、特別損失において、固定資産の減損損失を計上したこと等により当期純損失は648百万円（前年同期は当期純利益601百万円）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は住宅市場正常化をはじめとした構造調整の進展などを背景に景気回復の兆しが増しつつあるものの、雇用情勢改善の遅れや財政問題の影響などから、従来の景気回復局面でみられたような力強い成長率の改善までは見込みづらい情勢であり、欧州経済は緊縮財政の中長期にわたる継続や、欧州金融機関の体力回復の遅れなどを背景に、引き続き景気の低迷が見込まれ、中国経済も高度成長期から安定成長期への移行を視野に、投資依存からの脱却を鮮明にしている中、成長率の減速が続くことが予想されます。

わが国経済におきましては、新政権の経済政策や日銀による金融政策への期待感等から株価上昇や円安への動きがみられ、これから本格化が見込まれる公共工事や成長戦略の効果が、民間設備投資を促すなど、徐々に景気の押し上げに寄与することが期待されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレット型端末等のIT機器やハイブリッド車などのカーエレクトロニクス部品が市場の拡大を牽引することが予想されます。

このような状況のもと、希望退職者募集による人件費の圧縮、本社間接部門業務の見直しによる組織のスリム化、諸経費の徹底的な削減により収益体質への転換を重点課題に掲げ、抜本的な収益構造の改革を実施するとともに、生産体制の効率化をさらに推し進めることで、品質改善、生産性の向上を図り、品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に努めてまいります。

当社グループの次期業績につきましては、売上高7,200百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失533百万円）、経常利益60百万円（前年同期は経常損失492百万円）、当期純利益30百万円（前年同期は当期純損失648百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて21百万円（0.2%）増加して、10,208百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が408百万円減少したものの、現金及び預金が322百万円、建物及び構築物が73百万円、その他流動資産が60百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて42百万円（1.1%）減少して、3,822百万円となりました。これは主に、長期借入金が291百万円増加したものの、社債（1年内償還社債を含む）が258百万円減少、その他流動負債が94百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ63百万円（1.0%）増加して、6,386百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.6%となり、前連結会計年度に比べて0.5%増加しました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して250百万円増加し、3,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が238百万円増加（前期は19百万円減少）しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は378百万円（前年同期得られた資金は309百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が△625百万円であったものの、売上債権の減少が534百万円、減価償却費が284百万円、棚卸資産の減少が210百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は154百万円（前年同期使用した資金は218百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が154百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期使用した資金は317百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入が550百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が235百万円、社債の償還による支出が258百万円及びリース債務の返済による支出が165百万円あったことによるものであります。

2. 経営方針

平成24年7月期決算短信（平成24年9月10日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanno.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,231,376	3,553,641
受取手形及び売掛金	2,308,870	1,900,365
製品	138,150	65,176
原材料及び貯蔵品	1,232,043	1,248,976
その他	103,024	163,422
貸倒引当金	△961	△1,250
流動資産合計	7,012,502	6,930,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,392	477,608
機械装置及び運搬具（純額）	715,254	659,783
土地	1,461,188	1,429,793
その他（純額）	130,092	174,415
有形固定資産合計	2,710,928	2,741,601
無形固定資産	66,697	74,529
投資その他の資産		
投資有価証券	225,460	270,649
繰延税金資産	12,275	1,738
その他	167,363	196,596
貸倒引当金	△7,690	△6,606
投資その他の資産合計	397,409	462,378
固定資産合計	3,175,034	3,278,509
資産合計	10,187,537	10,208,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,922	252,302
短期借入金	1,731,466	1,735,375
1年内返済予定の長期借入金	189,100	212,984
1年内償還予定の社債	258,000	60,000
リース債務	159,372	119,948
未払法人税等	18,729	8,299
事業構造改善引当金	—	49,645
その他	480,424	386,479
流動負債合計	3,037,015	2,825,034
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	243,300	534,317
リース債務	143,432	79,124
退職給付引当金	213,211	222,356
役員退職慰労引当金	135,608	128,958
その他	31,964	32,734
固定負債合計	827,518	997,490
負債合計	3,864,533	3,822,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	5,121,595	4,444,421
自己株式	△56,489	△125,103
株主資本合計	6,897,925	6,152,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	26,624
為替換算調整勘定	△575,065	207,554
その他の包括利益累計額合計	△574,921	234,178
純資産合計	6,323,003	6,386,317
負債純資産合計	10,187,537	10,208,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
売上高	7,821,852	6,999,808
売上原価	6,197,442	6,168,768
売上総利益	1,624,410	831,040
販売費及び一般管理費	1,328,009	1,364,936
営業利益又は営業損失 (△)	296,400	△533,895
営業外収益		
受取利息	19,135	20,683
保険返戻金	13,064	—
受取賃貸料	37,906	25,679
雇用調整助成金	—	24,609
その他	31,260	42,331
営業外収益合計	101,365	113,304
営業外費用		
支払利息	40,989	39,355
その他	18,036	32,963
営業外費用合計	59,025	72,319
経常利益又は経常損失 (△)	338,740	△492,911
特別利益		
固定資産売却益	4,095	9,635
投資有価証券売却益	26,918	2,346
退職給付引当金戻入額	388,045	—
保険差益	—	24,907
特別利益合計	419,060	36,889
特別損失		
固定資産除却損	6,490	5,168
役員退職慰労金	—	9,550
減損損失	116,309	105,427
事業構造改善引当金繰入額	—	49,645
特別損失合計	122,800	169,791
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	634,999	△625,812
法人税、住民税及び事業税	42,071	16,709
法人税等調整額	△8,788	5,737
法人税等合計	33,282	22,447
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	601,717	△648,259
当期純利益又は当期純損失 (△)	601,717	△648,259

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	601,717	△648,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,955	24,134
為替換算調整勘定	△21,603	782,619
その他の包括利益合計	△52,559	806,754
包括利益	549,157	158,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549,157	158,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
当期首残高	4,519,878	5,121,595
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,913
当期純利益又は当期純損失(△)	601,717	△648,259
当期変動額合計	601,717	△677,173
当期末残高	5,121,595	4,444,421
自己株式		
当期首残高	△56,489	△56,489
当期変動額		
自己株式の取得	—	△68,614
当期変動額合計	—	△68,614
当期末残高	△56,489	△125,103
株主資本合計		
当期首残高	6,296,208	6,897,925
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,913
当期純利益又は当期純損失(△)	601,717	△648,259
自己株式の取得	—	△68,614
当期変動額合計	601,717	△745,787
当期末残高	6,897,925	6,152,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,099	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,955	26,480
当期変動額合計	△30,955	26,480
当期末残高	143	26,624
為替換算調整勘定		
当期首残高	△553,461	△575,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,603	782,619
当期変動額合計	△21,603	782,619
当期末残高	△575,065	207,554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△522,362	△574,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,559	809,100
当期変動額合計	△52,559	809,100
当期末残高	△574,921	234,178
純資産合計		
当期首残高	5,773,846	6,323,003
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,913
当期純利益又は当期純損失（△）	601,717	△648,259
自己株式の取得	—	△68,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,559	809,100
当期変動額合計	549,157	63,313
当期末残高	6,323,003	6,386,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	634,999	△625,812
減価償却費	280,240	284,301
減損損失	116,309	105,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,054	△796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△379,572	7,443
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,700	△6,650
受取利息及び受取配当金	△22,051	△22,169
支払利息	40,989	39,355
為替差損益(△は益)	△521	661
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	49,645
固定資産除売却損益(△は益)	2,394	△4,467
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,918	△2,346
保険差益	—	△24,907
売上債権の増減額(△は増加)	△379,457	534,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,085	210,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,419	12,975
その他	92,595	△171,179
小計	422,321	386,930
利息及び配当金の受取額	21,071	21,451
利息の支払額	△44,085	△39,547
保険金の受取額	—	37,686
事業構造改善費用の支払額	△51,556	—
法人税等の支払額	△37,895	△27,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,854	378,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439,430	△625,730
定期預金の払戻による収入	377,300	625,622
有形固定資産の取得による支出	△207,971	△154,863
有形固定資産の売却による収入	4,095	12,831
無形固定資産の取得による支出	△6,834	△3,322
投資有価証券の取得による支出	△16,373	△16,349
投資有価証券の売却による収入	77,245	4,855
その他	△6,213	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,181	△154,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,430	△25,988
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△155,100	△235,099
社債の償還による支出	△277,000	△258,000
リース債務の返済による支出	△154,045	△165,481
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,536	25,086
自己株式の取得による支出	—	△68,758
配当金の支払額	—	△28,737
その他	—	△5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,178	△212,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,009	238,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,515	250,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,276	2,885,761
現金及び現金同等物の期末残高	2,885,761	3,136,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,972千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,221,426	1,466,784	1,133,641	7,821,852	—	7,821,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,216	49,216	941	198,374	△198,374	—
計	5,369,643	1,516,001	1,134,582	8,020,227	△198,374	7,821,852
セグメント利益	101,914	14,165	52,200	168,279	128,120	296,400
セグメント資産	10,516,932	2,021,855	1,513,193	14,051,980	△3,864,443	10,187,537
その他の項目						
減価償却費	102,554	144,478	41,403	288,436	△8,195	280,240
減損損失	116,309	—	—	116,309	—	116,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,172	56,251	32,915	316,339	—	316,339

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,008,620	1,933,655	1,057,531	6,999,808	—	6,999,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,265	3,252	—	150,518	△150,518	—
計	4,155,886	1,936,908	1,057,531	7,150,326	△150,518	6,999,808
セグメント利益又は損失（△）	△331,948	△171,896	△182,965	△686,810	152,914	△533,895
セグメント資産	10,230,162	2,434,054	1,614,488	14,278,705	△4,069,864	10,208,841
その他の項目						
減価償却費	77,187	167,223	47,880	292,291	△7,989	284,301
減損損失	18,755	—	96,730	115,486	△10,058	105,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,993	83,787	24,464	226,246	△7,804	218,442

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額、減損損失の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額 1,312.11円	1株当たり純資産額 1,383.53円
1株当たり当期純利益金額 124.86円	1株当たり当期純損失金額 137.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	601,717	△648,295
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	601,717	△648,295
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,818	4,718

（重要な後発事象）

該当事項はありません。